

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	225,789	135,979	163,153	185,539	190,018
経常利益又は経常損失 (百万円)	17,559	4,416	6,757	10,440	9,074
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	8,488	3,739	2,716	4,643	4,126
包括利益 (百万円)			9,359	1,043	17,704
純資産額 (百万円)	392,636	388,667	375,159	371,969	385,102
総資産額 (百万円)	479,947	468,178	452,792	469,836	495,449
1株当たり純資産額 (円)	1,021.17	1,012.88	977.95	969.33	1,000.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	22.12	9.79	7.11	12.16	10.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.3	82.6	82.5	78.8	77.1
自己資本利益率 (%)	2.1	1.0	0.7	1.2	1.1
株価収益率 (倍)	23.4	80.1	97.6	45.9	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,014	18,213	12,185	7,457	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,580	9,872	649	13,401	15,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,742	1,529	8,616	1,625	775
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	72,126	83,048	83,046	74,428	63,847
従業員数 (名)	6,005	5,870	5,899	6,467	7,678

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期、第73期、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	124,404	70,748	100,895	121,791	117,322
経常利益又は経常損失 (百万円)	8,316	3,004	1,867	7,602	8,971
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,122	987	334	5,010	3,496
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	396,502	396,502	396,502	396,502	396,502
純資産額 (百万円)	331,149	327,945	321,993	323,158	324,428
総資産額 (百万円)	380,498	373,243	370,616	388,790	383,738
1株当たり純資産額 (円)	866.86	858.65	843.01	845.79	849.11
1株当たり配当額 (円)	16.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	13.35	2.59	0.88	13.12	9.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.0	87.9	86.9	83.1	84.5
自己資本利益率 (%)	1.5	0.3	0.1	1.6	1.1
株価収益率 (倍)	38.8	302.7	788.6	42.5	68.7
配当性向 (%)	119.85	-	1,136.4	91.5	131.0
従業員数 (名)	1,920	2,100	2,077	2,372	2,390

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期、第73期、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 【沿革】

昭和21年 9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年 6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年 4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年 6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年 5月 1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年 7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年 1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年 2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年 4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年 8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年 1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年 8月	英国バーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年 7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年 3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年 4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年 5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年 1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年 4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年 4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年 7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年 1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年 1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年 9月	中華民国三重市に現地法人天田股? 有限公司〔連結子会社〕を設立
昭和60年 7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年 9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年 5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年 9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年 3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年 4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年 6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社北京天田機床模具有限公司〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人天田香港有限公司〔連結子会社〕を設立
平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社天田（連雲港）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社上海天田沖剪有限公司（現天田（上海）机床有限公司）を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人天田国際工貿（上海）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深? 市に現地法人天田国際貿易（深? ）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンバーグ市にシャンバーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社）〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
平成23年2月	上海天田沖剪有限公司が天田（上海）机床有限公司〔連結子会社〕に商号変更
平成23年8月	ブラジル パルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立
平成23年10月	岐阜県土岐市に土岐事業所を開設
平成24年2月	スイス プファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足
平成24年4月	中華人民共和国上海市に天田（中国）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成25年3月	株式の公開買付けによりミヤチテクノス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場銘柄）を連結子会社化

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社84社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、溶接機器、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸、ゴルフ場の経営等

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社75社及び関連会社3社であります。本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

ミヤチテクノス株式会社(連結子会社)は、レーザ機器・抵抗溶接機等の製造・販売等を行っております。なお、同社は公開買付けにより平成25年3月に当社の連結子会社となりました。

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

株式会社アマダトーヨー(連結子会社)は、板金商品を製造しております。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造、販売を行っております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を提供しております。

アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

アマダ・アドバンスト・テクノロジー社(ドイツ：持分法適用の子会社)は、レーザマシンの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(d) アジア

天田(中国)有限公司(中国：連結子会社)は中国の現地法人を、アマダ・アジア社(シンガポール：連結子会社)は、ASEAN地域の現地法人をそれぞれ統括しております。

天田香港有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

天田国際工貿(上海)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、天田国際貿易(深?)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、天田股?有限公司(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

天田(上海)机床有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品の製造を行っております。

北京天田机床模具有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ販売するとともに、金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(e) その他の地域

アマダ・ブラジル社(ブラジル：連結子会社)は板金商品等を南米市場へ、アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は板金商品等をオセアニア市場へ、それぞれ販売しております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社21社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社1社であります。

当社は切削商品（金切帯鋸刃）の製造を行っております。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、切削商品及び工作機械の製造・販売等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ・マシンツール(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械をASEAN市場へ販売しております。

天田連雲港機械有限公司(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

天田（連雲港）机床有限公司（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

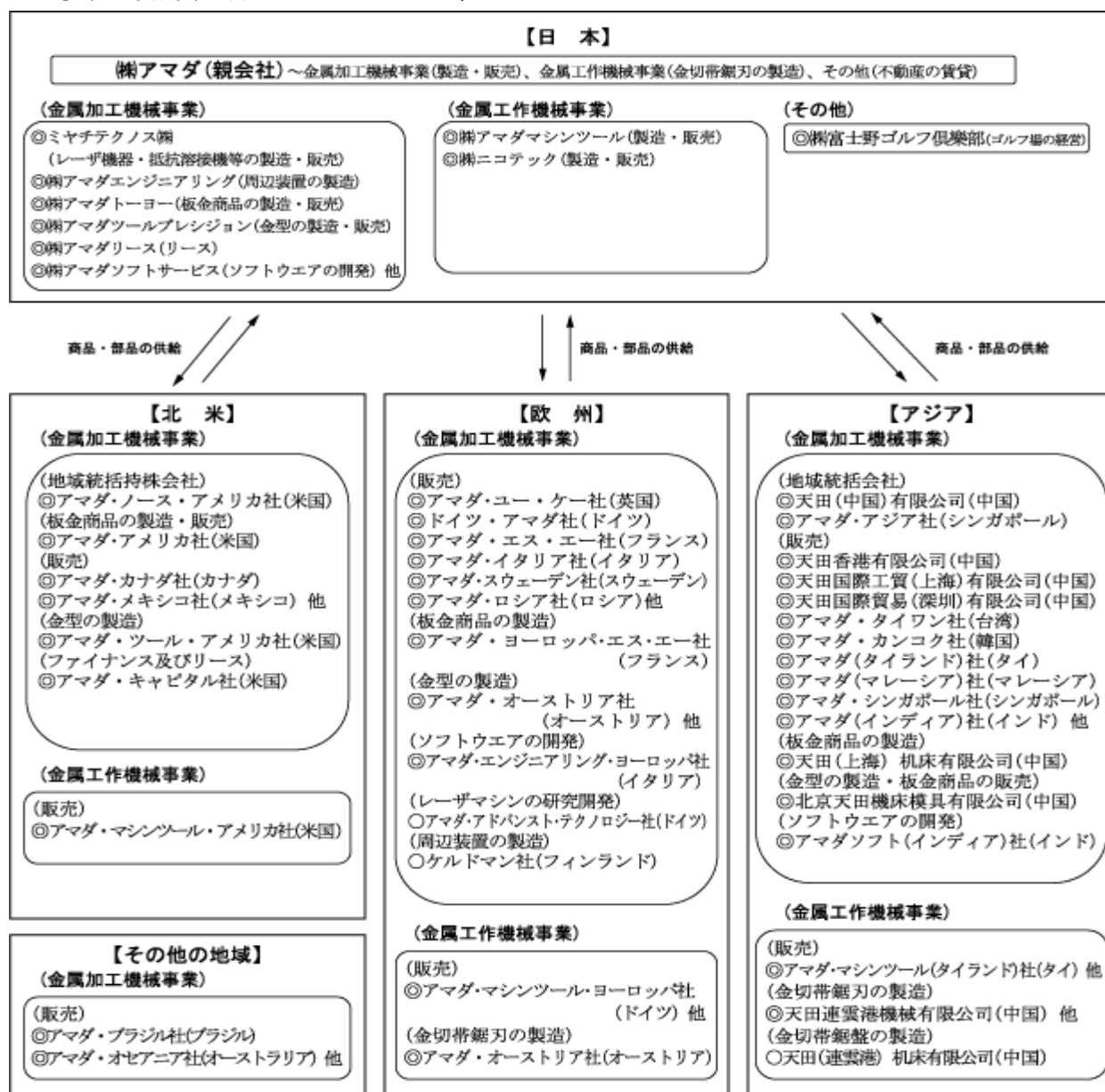
(ハ)その他

その他の事業に係る会社は、当社及び子会社5社であります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等の賃貸を行っております。

ゴルフ場の経営に係る会社は、株式会社富士野ゴルフ倶楽部(連結子会社)1社であります。同社のゴルフ場施設は主に当社グループ及び当社グループの顧客に利用されております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミヤチテクノス(注5)	千葉県 野田市	1,606	レーザ機器・抵抗溶接機等の製造、販売等	91.2		・取引関係なし
(株)アマダマシンツール (注3)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器具等の製造、販売等	100.0		・役員兼任4名 ・当社商品及び部品の販売
(株)ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
(株)アマダエンジニアリング	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器具等の製造、保守、点検	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売、修理、保守等
(株)アマダツールプレジジョン	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造、販売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売
(株)アマダトーヨー	愛知県 弥富市	100	金属加工機械器具等の製造	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造
(株)アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場へのリース等
(株)アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
(株)アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械のソフトウェアの開発	100.0 (6.8)		・当社商品であるソフトウェアの開発
(株)富士野ゴルフ倶楽部	神奈川県 伊勢原市	185	ゴルフ場の経営	100.0		・役員兼任1名 ・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリカ社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 83,450	持株・事業統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社北米グループ会社の持株・統括
アマダ・アメリカ社(注1、4)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場への販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器具等のファイナンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・マシンツール・アメリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器具等の販売、修理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリカ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場への販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,474	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (8.8)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 26,462	金属加工機械器具等の研究開発、製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器具等の販売	100.0 (71.9)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・ ウチアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 21,136	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (2.2)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社	Torino, Italy	千ユーロ 800	金属工作機械 器具のソフト ウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開 発
アマダ・スイス社	Pgungen, Switzerland	千スイス・ フラン 20	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市 場への販売等
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 371	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・オーストリア社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及 びプレスブ レーキ用金型 の製造、販売	100.0		・当社金切帯鋸刃及び金型の欧 州市場への販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場 への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市 場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リ ラ 6,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市 場への販売等
天田股? 有限公司	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	75.0 (7.6)		・当社商品及び部品の台湾市場 への販売等
天田(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000	中国現地法人 の統括	100.0		・役員兼任2名 ・当社中国グループ会社の統括
天田香港有限公司	Hong Kong	712	金属加工機械 器具等の販売、 修理	96.0 (16.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
北京天田機床模具有限公 司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	100.0 (81.5)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
天田連雲港機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省	796	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (80.0)		・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
天田(連雲港)机床工具 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
天田国際工貿(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
天田国際貿易(深?)有 限公司	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
天田(上海)机床有限公 司	中華人民共和国 上海市	4,094	金属加工機械 器具等の製造、 販売	100.0 (4.8)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 14,200	金属加工機械 器具等の修理、 保守	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の韓国市場 での修理、保守等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のアセアン 市場への販売等
アマダ・アジア社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 1,000	事業統括	100.0		・当社アセアングループ会社の 統括
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ バーツ 106,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のタイ市場 への販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・マシンツール (タイランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 120,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 92,210	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インディ ア)社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社	Barueri, Brazil	千ブラジル・レ アル 30,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他19社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Pannaiben, Finland	千ユーロ 50	金属工作機械器 具等の製造、販 売	20.0		・当社商品の周辺装置の製造
天田(連運港)机床有限 公司	中華人民共和國 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の販売等
その他1社						

(注) 1. 特定子会社は次の2社であります。

アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

3. (株)アマダマシンツールについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 30,171百万円

(2)経常利益 741百万円

(3)当期純利益 441百万円

(4)純資産額 15,334百万円

(5)総資産額 25,791百万円

4. アマダ・アメリカ社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 24,624百万円

(2)経常損失 899百万円

(3)当期純損失 567百万円

(4)純資産額 4,563百万円

(5)総資産額 24,603百万円

5. ミヤチテクノス(株)は、平成25年3月28日付で公開買付けにより当社の連結子会社となりました。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	6,447
金属工作機械	1,210
報告セグメント計	7,657
その他	21
合計	7,678

(注) (イ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)前連結会計年度に比べ従業員数が1,211名増加いたしましたのは、主にミヤチテクノス株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の子会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,390	42.5	17.1	6,411

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	2,260
金属工作機械	130
報告セグメント計	2,390
合計	2,390

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな経済成長が続きましたものの、欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などのマイナス要素もあり、総じて弱含みの情勢でありました。

日本経済は、依然として厳しい状況ではありますが、東日本大震災からの復興需要の底堅さや、平成24年12月の政権交代後はデフレ脱却へ向けての経済政策への期待感から円安・株高へ転換するなど、期後半には明るい兆しが見えてまいりました。

機械業界におきましては、中小企業を中心に設備投資に慎重な動きが続いており、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高194,632百万円（前年同期比3.2%増）、売上高190,018百万円（同2.4%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

一方、損益面におきましては、操業度ダウンなどによる売上総利益率低下や割賦販売繰延額の増加の影響などにより、営業利益4,625百万円（前期比49.4%減）、経常利益9,074百万円（同13.1%減）、当期純利益4,126百万円（同11.1%減）といずれも減益となりました。

また、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。セグメント売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末に連結子会社化したミヤチテクノス株式会社及びその連結子会社については、同社グループの貸借対照表のみを連結しております。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

なお、平成25年3月に公開買付けにより連結子会社化したミヤチテクノス株式会社のレーザ機器、抵抗溶接機器等の事業は板金部門に含まれます。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の6つであります。

(イ) ミヤチテクノス株式会社への公開買付けによる子会社化

- ・商品ラインアップの拡充、レーザ技術の獲得、客層の拡大などを目的として、微細溶接分野において優れた技術力を有し、市場面でも自動車業界に強みを持つミヤチテクノス株式会社を公開買付けにより子会社化

(ロ) 商品開発体制の見直しと新商品の早期市場投入

- ・加工技術をベースにモノづくりに視点を置いた商品開発の促進
- ・レーザマシンビジネスを強化すべくドイツにR&D会社「Amada Advanced Technology GmbH」を新設
- ・ファイバーレーザ加工機の拡販と溶接機のラインアップの充実
- ・最新技術を搭載した新商品の国内外各種展示会への積極的出品

(ハ) 為替変動に左右されない生産体制の構築とコスト競争力の確保

- ・部品点数の減少、部品の現地調達への推進などによるコストダウン
- ・米国のプレア新工場の操業開始などによる現地生産の拡大

(ニ) 海外先進国市場でのレーザマシンを中心としたシェア向上と新興国市場での売上拡大

- ・先進国市場では米国ロサンゼルステクニカルセンター新設等の営業体制の整備
- ・新興国市場ではインド（ベンガルール）やブラジルのテクニカルセンターを設立などの拠点拡大と人員増強

(ホ) 国内販売体制の再構築と利益体質の確保

- ・東西（本社・関西）テクニカルセンター体制の下、広域拠点としての中部サテライトセンターを新設

(ヘ) 新たなグローバルオペレーション体制の構築

- ・従来の日本本社主導体制から北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフトを進めるべく、既設の北米・ASEANに加えて、中国・欧州でも統括会社を設立し、四極体制を整備

金属加工機械事業の売上高は149,885百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は3,401百万円（同42.8%減）となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツール（連結子会社）であります。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の3つであります。

- (イ) 同事業の中心拠点の土岐事業所でフロントローディング開発やモジュール生産システムの本格的導入
- (ロ) 切削部門では、パルスカッティングバンドソー「PCSAWシリーズ」のラインアップの充実化
- (ハ) 工作機械部門では、旋盤・フライス盤・研削盤の3機能複合加工機「V-8G」などの新商品の市場投入

金属工作機械事業の売上高は38,568百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は1,239百万円（同56.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10,580百万円減少し、63,847百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度比4,078百万円減の3,379百万円でありました。

これは主に税金等調整前当期純利益の減益と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は15,867百万円であり、前連結会計年度と比較しますと2,466百万円支出額が増加しております。この主な理由は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（ミヤチテクノス株式会社への公開買付け）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は775百万円であり、前連結会計年度と比較して850百万円支出額が減少しております。その主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	114,160	77.4	105,089	78.1
板金部門	111,576	75.6	102,140	75.9
プレス部門	2,583	1.8	2,948	2.2
金属工作機械事業	33,425	22.6	29,432	21.9
切削部門	20,144	13.6	17,131	12.7
工作機械部門	13,280	9.0	12,301	9.2
合計	147,585	100.0	134,522	100.0

(2) 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	147,134	78.0	20,778	79.5	155,246	79.8	29,131	86.5
板金部門	140,415	74.4	19,250	73.7	148,502	76.3	27,816	82.6
プレス部門	6,718	3.6	1,528	5.8	6,744	3.5	1,315	3.9
金属工作機械事業	39,865	21.1	5,353	20.5	37,750	19.4	4,550	13.5
切削部門	25,681	13.6	1,773	6.8	25,890	13.3	1,502	4.5
工作機械部門	14,183	7.5	3,579	13.7	11,859	6.1	3,048	9.0
その他	1,636	0.9	3	0.0	1,635	0.8	5	0.0
合計	188,635	100.0	26,135	100.0	194,632	100.0	33,688	100.0

(3) 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	143,968	77.6	149,831	78.8
板金部門	137,766	74.3	142,874	75.2
プレス部門	6,201	3.3	6,957	3.6
金属工作機械事業	39,934	21.5	38,552	20.3
切削部門	25,586	13.8	26,162	13.8
工作機械部門	14,348	7.7	12,390	6.5
その他	1,636	0.9	1,634	0.9
合計	185,539	100.0	190,018	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(ハ) 当連結会計年度の受注残高には、新たに連結子会社となりましたミヤチテクノス(株)及びその連結子会社の数値が含まれております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、欧米諸国の財政問題などの懸念材料はありますものの、日本では各種経済対策の効果等を背景に、次第に底堅さを増すことが見込まれます。また、新興国経済の回復への期待感もあります。

世界のモノづくり現場におきましては、生産の新興国シフト、地球環境問題への対応、革命的商品や技術の台頭など、その姿を大きく変えようとしています。

このような経営環境の中、当社は中期的に取り組むべき課題として、グループ全体の成長戦略を継続的に推進すべく、次の4つの施策を実行してまいり所存であります。

グローバルオペレーション体制の本格的稼働

北米・欧州・中国・ASEANの地域統括会社体制を本格的に稼働させ、日本の本社との密接な連携の下、各地域事情に合わせた適切な判断と責任の中でスピーディーに各種施策を実行してまいりたいと存じます。

また、各事業分野ごとの独立採算経営を意識した体制の構築に取り組んでまいりたいと存じます。

ブランドを訴求できる商品・生産戦略

開発面では、昨年10月開催の世界最大の板金加工見本市「EURO BLECH」に出展した商品を中心に新商品の早期本格市場投入に努めてまいります。また、ソフト開発体制の改革・強化を推進し、他社との提携関係強化などを通じてお客様視点での商品開発を図ってまいります。

一方、生産面では現地生産体制の強化とグループ全体での調達改革を引き続き推進し、為替リスクの回避やコストダウン、適正在庫の実現を目指してまいります。

トップブランドの維持向上への攻めのグローバル営業展開

日本、米国、欧州、中国、インド、南米等世界各地に広がるソリューションセンター及びテクニカルセンターの下、グローバルな事業展開を図ってまいります。

具体的には、昨年買収したデンマーク、ノルウェーの販売拠点からの本格的拡販、ブラジル現地法人の軌道化、ミュンヘンのテクニカルセンターを拠点とした東欧市場開拓など、拠点拡充による新規市場開拓を図ってまいります。

板金主力商品以外の事業分野の拡大

レーザ・パンチング・ベンディングの板金主力マシン以外の事業拡大を図り、連結売上の伸長に努めてまいります。

切削・工作機械事業では、新商品の市場投入を通じて市場拡大を図ってまいります。

また、板金事業におきましても、上記主力3マシン以外の商品を取り扱うアマダ汎用機械株式会社を新設するなど、お客様のニーズにきめ細かく応えていく施策を展開してまいりたいと存じます。

さらに、前期に子会社化したミヤチテクノス株式会社との事業・市場面でのシナジー効果により連結業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度51.1%、当連結会計年度50.0%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、金属加工機械・金属工作機械の両事業とも、世界最大の板金加工見本市「Euro Blech」をはじめとする世界各地の展示会に新技術を採用した新商品の積極的な出品に努めてまいりました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は7,491百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) パンチングマシン「LS-2612E」（金属加工機械事業：板金商品）

パンチングマシンにL型シャーリング刃を付加し、パネルやサッシなどの加工を1台で行うことが可能となりました。

(2) パネル加工用ベンディングマシン「EP-2500シリーズ」（金属加工機械事業：板金商品）

従来のパネル加工用ベンディングマシンに比べて、板厚・加工サイズなど加工範囲が拡大したことやアセンブリー生産を可能にしたことで、生産性の向上と次工程に対するスムーズな受け渡しを実現いたしました。

(3) 複合加工機「V-8G」（金属工作機械事業：工作機械）

旋盤をベースにミーリング加工機能を付加した複合加工機「Vシリーズ」の新機種で、さらに研削機能を複合し、左右のタレットでの同時加工を可能にしたことにより、生産リードタイム短縮を実現した工程統合マシンです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、ミヤチテクノス株式会社を公開買付けにより子会社化したことなどにより、前連結会計年度末比5.5%増の495,449百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に商品及び製品と受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度比5.6%増の301,041百万円となり、また固定資産につきましては、建物及び構築物の増加などにより、前連結会計年度比5.2%増の194,408百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して12.8%増の110,347百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては短期借入金の増加などにより、前連結会計年度比15.3%増の88,496百万円となり、また固定負債につきましては、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度比3.4%増の21,851百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比3.5%増の385,102百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から77.1%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、日本及び北米を中心に国内外とも需要が回復してきたことなどにより、受注高194,632百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高190,018百万円（同2.4%増）とそれぞれ前連結会計年度を若干上回る実績となりました。

損益面におきましても、操業度ダウンなどによる売上総利益率低下や割賦販売繰延額の増加の影響もあり、営業利益4,625百万円（前連結会計年度比49.4%減）、経常利益9,074百万円（同13.1%減）、当期純利益4,126百万円（同11.1%減）といずれも減益となりました。

(イ) 主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は4.1%増、金属工作機械事業は3.5%減となりました。

(事業別売上高の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	143,968	77.6	149,831	78.8	4.1
（板金部門）	(137,766)	(74.3)	(142,874)	(75.2)	(3.7)
（プレス部門）	(6,201)	(3.3)	(6,957)	(3.6)	(12.2)
金属工作機械事業	39,934	21.5	38,552	20.3	3.5
（切削部門）	(25,586)	(13.8)	(26,162)	(13.8)	(2.3)
（工作機械部門）	(14,348)	(7.7)	(12,390)	(6.5)	(13.6)
その他（注）	1,636	0.9	1,634	0.9	0.1
合計	185,539	100.0	190,018	100.0	2.4

(注)その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

なお、平成25年3月に公開買付けにより子会社化したミヤチテクノス株式会社のレーザ機器、抵抗溶接機器等の事業は板金部門に含まれます。

当連結会計年度に実施した施策の主なものは次のとおりであります。

- ・ ミヤチテクノス株式会社への公開買付けによる子会社化

商品ラインアップの拡充、レーザ技術の獲得、客層の拡大などを目的として、ミヤチテクノス株式会社を公開買付けにより子会社化いたしました。

同子会社化は当連結会計年度期末であったため、業績への貢献は次年度以降になりますが、微細溶接分野において優れた技術力を有し、また市場面でも自動車業界に強みを持っているなど、今後のシナジー効果が期待できます。

- ・ 商品開発体制の見直しと新商品の早期市場投入

加工技術をベースにモノづくりに視点を置いた商品開発の促進に努めました。

商品分野では、当事業の中で一番の成長が見込まれるレーザマシンビジネスを強化すべく、ドイツにR&D会社Amada Advanced Technology GmbHを新設するとともに、次世代型商品のファイバーレーザ加工機「F0L-3015AJ」の拡販とレーザ溶接機「FLWシリーズ」のラインアップを充実させました。

また、レーザ加工機をベースに穴あけ・成形・ねじ切り・曲げ加工を1台で行うことのできる工程統合マシン「LASBEND-AJ」などの新商品を国内外の各種展示会に積極的に出品し、技術力のアピールと新規市場の開拓に努めてまいりました。

- ・ 為替変動に左右されない生産体制の構築とコスト競争力の確保

部品点数の減少、部品の現地調達の推進などによるコストダウン並びに米国のブレア新工場の操業開始などによる現地生産の拡大等の施策を展開し、為替変動に左右されない生産体制の構築に努めました。

- ・ 海外先進国市場でのレーザマシンを中心としたシェア向上と新興国市場での売上拡大

先進国市場では米国ロサンゼルスとドイツのミュンヘンにテクニカルセンターを新設し、レーザマシンを核とした営業体制の整備を推進いたしました。また、新興国市場ではインドのベンガルールやブラジルでのテクニカルセンターの設立など、拠点拡大と人員増強による売上向上を図ってまいりました。

- ・ 国内販売体制の再構築と利益体質の確保

お客様により密着した国内販売体制の再構築を図るべく、本社・関西の両テクニカルセンターによる東西体制の下、広域拠点としてのサテライトセンター、地域拠点としての営業所を効率的に配置し、スピードとIT武装されたサービス力を武器にシェアと利益率の確保に努めてまいりました。

- ・ 新たなグローバルオペレーション体制の構築

グローバル戦略の共有化と経営のスピードアップを図るべく、従来の日本本社主導体制から、北米・欧州・中国・ASEANの地域統括会社体制へのシフトを進めてまいりました。当期は既に設立済みの北米・ASEANに加え、中国と欧州にも統括会社を設立し四極体制を整備いたしました。

金属加工機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比4.1%増の149,831百万円となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツールであります。

当連結会計年度は、平成23年10月に開設した土岐事業所（岐阜県土岐市）でフロントローディング開発システムやモジュール生産システムを本格的に導入するなど、生産・開発の合理化を図り、新商品がタイムリーに市場投入できる体制の構築を進めてまいりました。

商品面におきましては、切削分野ではパルスカッティングバンドソー「PCSAWシリーズ」の新機種を投入しラインナップの充実化を図りました。また、工作機械分野では、旋盤・フライス盤・研削盤の3機能の複合機である「V-8G」など、新商品の市場投入に努めました。

金属工作機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比3.5%減の38,552百万円となりました。

(口) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本4.7%増、海外0.2%増となりました。

海外の地域別では、北米は19.5%増となりましたものの、欧州は5.2%減、アジアも5.5%減となりました。

海外売上高比率に関しましては、前連結会計年度の51.1%から50.0%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	90,669	48.9	94,938	50.0	4.7
海 外	94,870	51.1	95,079	50.0	0.2
(北米)	(25,811)	(13.9)	(30,853)	(16.2)	(19.5)
(欧州)	(32,533)	(17.5)	(30,835)	(16.2)	(5.2)
(アジア)	(32,628)	(17.6)	(30,847)	(16.2)	(5.5)
(その他の地域)	(3,895)	(2.1)	(2,543)	(1.4)	(34.7)
合 計	185,539	100.0	190,018	100.0	2.4

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

日本

日本市場におきましては、東日本大震災からの復興需要等により持ち直しの傾向が見られましたが、本格的な拡大基調には至りませんでした。

当連結会計年度は、ソリューション機能を強化した販売拠点サテライトセンターの増設(中部サテライトセンター：愛知県一宮市)など、地域密着型の提案営業体制の構築をさらに推し進め、潜在需要の顕在化や新規需要の掘り起こしに努力を払ってまいりました。

日本市場での売上高は、前連結会計年度比4.7%増の94,938百万円の実績となりました。

北米

米国経済は、財政の崖などの懸念材料はあったものの、景気は総じて回復傾向にありました。

当連結会計年度は、需要拡大が見込まれるレーザ商品の供給力増加を目指しカリフォルニア州ブレアの新工場を竣工いたしました。販売面では西部の拠点としてロサンゼルス・テクニカルセンターを新設、既存のシャンバーグ・ソリューションセンター(シカゴ郊外)との東西販売体制の確立を図りました。

北米市場での売上高は、製造業の米国回帰の流れも寄与し30,853百万円と前連結会計年度比19.5%の増収となりました。

欧州

欧州経済は、債務問題の長期化からの低迷が続いております。

当連結会計年度は、ドイツにおける研究開発拠点の新設、北欧地域での販売代理店の現地法人化、世界最大の板金加工見本市である「EURO BLECH」への新商品の出展など、積極拡大策を展開いたしました。

しかしながら、欧州市場での売上高は、昨年未までの円高ユーロ安の進行の影響が大きく、前連結会計年度比5.2%減の30,835百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に景気拡大に頭打ち感が見られました。

当連結会計年度は、中国市場を統括する新会社の設立やインド ベンガルール・テクニカルセンターの新設など拠点拡大と人員増強による売上向上を図ってまいりました。

しかしながら、アジア市場での売上高は、中国やインドでの需要停滞により、前連結会計年度比5.5%減の30,847百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10,580百万円減少し、63,847百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度比4,078百万円減の3,379百万円でありました。

これは主に税金等調整前当期純利益の減益と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は15,867百万円であり、前連結会計年度と比較しますと2,466百万円支出額が増加しております。この主な理由は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（ミヤチテクノス株式会社への公開買付け）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は775百万円であり、前連結会計年度と比較して850百万円支出額が減少しております。その主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
自己資本比率(%)	81.3	82.6	82.5	78.8	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	64.0	58.5	45.3	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.7	73.0	67.4	145.5	652.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	52.8	40.9	30.7	17.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は10,698百万円であり、その内訳は有形固定資産9,385百万円、無形固定資産1,312百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械・金属工 作機械	展示場 研究開発及び その他設備	12,780	497	16,316 (174) < 3 > [3]	-	1,251	798	31,644	855
		金型生産設備	26	487	-	-	167	3	684	-
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	10,583	1,462	3,018 (485)	-	558	357	15,979	795
小野工場 (兵庫県小野市)	金属工作機械	帯鋸刃 生産設備	1,721	1,176	1,857 (52)	-	5	33	4,794	130
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	"	金属工作機械 生産設備	6,830	1,096	3,300 (156)	-	131	228	11,587	3
販売拠点等 (25か所)	金属加工機 械・金属工 作機械	販売用設備	2,215	183	3,865 (35) [12]	-	3	242	6,510	607
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (12か所)	金属加工機械	福利厚生用 設備	2,536	13	3,210 (519)	-	-	218	5,978	-
小田原シティモ ール・熊谷クレ ッセ等 (神奈川県小田原 市他6か所)	その他	賃貸用資産	-	-	-	10,040	-	-	10,040	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
(株)アマダマ シンツール	土岐事業所 等 (岐阜県土岐 市他2か所)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	89	443	-	16	79	627	574
ミヤチテク ノス(株)	本社、野田工 場等 (千葉県野 田市他)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備	660	23	483 (8)	102	709	1,979	267

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社及び工場 (米国)	金属加工機械	展示場及び板金機械生産設備他	6,760	778	1,820 (32)	74	249	9,683	591
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び工場 (フランス)	"	板金機械生産設備	289	211	575 (23)	8	288	1,374	537
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及びその他設備	3,032	72	737 (72)	29	1,139	5,012	262
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及びその他設備	1,211	19	277 (21)	5	38	1,552	89
アマダ・オーストリア社	本社及び工場 (オーストリア)	金属加工機械・金属工作機械	鋸刃金型生産設備	1,138	803	23 (26)	1	290	2,256	232
天田香港有限公司	本社 (ホンコン)	"	板金機械及び鋸刃生産設備	358	504	-	-	151	1,014	464

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールプレジジョン(連結子会社)に貸与しております。
(ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(リ)アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社、アマダ・デンマーク社、アマダ・ノルウェー社及びアマダ・スイス社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)アマダ・オーストリア社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヲ)天田香港有限公司の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社である天田連雲港機械有限公司、天田(連雲港)机床工具有限公司、北京天田机床模具有限公司、天田国際工貿(上海)有限公司及び天田国際貿易(深?)有限公司の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記する設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,453 (注)イ・ト	2,365 (注)イ・ト
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,453,000 (注)ロ・ト	2,365,000 (注)ロ・ト
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり605 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	(注)ニ	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ホ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の承 認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)ヘ	同左

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ)当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

(ハ)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」と言う。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(ニ)新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(ホ)新株予約権の行使の条件

- a. 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- b. 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- c. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- d. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- e. その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(ヘ)当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。
- (ト) 第2回新株予約権発行時の新株予約権の数は2,500個、新株予約権の目的となる株式の数は2,500,000株でありましたが、当事業年度中に退職等により行使権を喪失した数が8個(株式の数8,000株)発生しておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	6,579,000	396,502,117		54,768		163,199

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	69	42	330	363	8	17,055	17,867	
所有株式数 (単元)	0	142,431	11,986	15,807	160,510	16	60,366	391,116	5,386,117
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.43	3.06	4.04	41.04	0.00	15.43	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を14,752,478株保有しておりますが、このうち14,752単元(14,752,000株)は「個人その他」の欄に、478株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元(3,000株)及び239株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51,210	12.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,473	5.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	15,000	3.78
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	10,412	2.63
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.50
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	8,521	2.15
SSBT OD05 OMIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRARIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,277	1.58
RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3-14)	5,989	1.51
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートィ ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,905	1.48
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
計		142,483	35.93

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,752千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成25年3月31日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか 2名	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	平成24年 12月24日	19,913	5.02
三井住友信託銀行株式会社ほか 2名	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	平成24年 12月31日	15,935	4.02
株式会社みずほ銀行ほか3名	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	平成25年 3月29日	22,811	5.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,364,000	376,364	
単元未満株式	普通株式 5,386,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,364	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,752,000	-	14,752,000	3.72
計		14,752,000	-	14,752,000	3.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得た後に発行した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 (注) 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成22年8月31日の新株予約権付与時点のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67,311	33,737
当期間における取得自己株式	22,729	16,661

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	88,000	53,240
その他(単元未満株式の買増し)	4,828	2,125	953	575
保有自己株式数	14,752,478	-	14,686,254	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定性・継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%から50%程度を目処としております。

ただし、不況時その他の業績低水準期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当金額を決定してまいりたいと考えております。

当事業年度におきましては、連結純利益の額は若干の減益となりましたが、配当の安定性・継続性を考慮の上、年間での配当金は前事業年度と同額の1株当たり12円とし、すでに中間配当金として8円をお支払いいたしましたので、期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月20日 取締役会決議	3,054	8
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,526	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,004	809	821	701	708
最低(円)	357	478	491	446	332

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	418	474	560	600	620	708
最低(円)	332	392	456	534	549	580

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	岡本 満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 昭和63年10月 同社小田原工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 同最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	100
取締役	専務執行役員 欧州統括、欧 米事業本部 長、 海外営業管掌	高木 俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年2月 アマダ技術サービス株式会社(合 併により現当社)へ移籍 平成4年10月 同社F Aシステム事業部長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 合併により当社常務取締役 平成15年6月 同取締役 平成21年6月 同取締役(現任) 同専務執行役員(現任) 平成25年4月 同欧州統括、海外営業管掌(現 任)	(注)3	77
取締役	専務執行役員 経営管理本部 長、財務本部 長、プレス事 業部門担当、 インド事業推 進部担当	磯部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成15年4月 同秘書室長 平成19年6月 同取締役(現任) 平成21年6月 同執行役員 平成22年4月 同経営管理本部長(現任) 平成22年6月 同専務執行役員 平成25年4月 同専務執行役員(現任) 同財務本部長、プレス事業部門担 当、インド事業推進担当(現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 総務・人事本 部長、アジア ・オーバ ーシーズ部門担 当	阿部 敦茂	昭和37年2月17日生	昭和60年4月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成18年4月 同人事部長 平成21年6月 同取締役(現任) 同執行役員 平成23年4月 同総務・人事本部長(現任) 平成24年6月 同常務執行役員(現任) 平成25年4月 同アジア・オーバーシーズ部門担 当(現任)	(注)3	27
取締役	常務執行役員 営業統括、 中国事業推進 部門担当	柴田 耕太郎	昭和28年1月7日生	昭和55年1月 当社入社 平成13年10月 同パンチング事業部長 昭和21年6月 同執行役員 平成22年6月 同取締役(現任) 平成24年6月 同常務執行役員(現任) 平成25年4月 同営業統括、中国事業推進部門担 当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務本部副本 部長、資金部 長	重田 孝哉	昭和26年9月26日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 同財務部長 同取締役(現任) 同執行役員(現任) 同財務本部副本部長、資金部長 (現任)	(注)3	18
取締役	執行役員 板金開発本部 長、ソフト開 発部門長、知 的財産部担当	伊藤 克英	昭和30年4月26日生	昭和56年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 同知的財産部長 同技術管理部門統括部長 同執行役員(現任) 同板金開発部長、ソフト開発部 門長、知的財産部担当(現任) 同取締役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		山下 賀弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 平成7年10月 平成10年5月 平成15年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 同社経理部長 同社取締役 合併により当社入社 同取締役 同常務執行役員 同財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		野崎 正一	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 昭和52年10月 平成10年4月 平成15年4月 平成22年6月	当社入社 株式会社園池製作所(合併により 現当社)に移籍 ユー・エス・ソノイケ社(米国) (現アマダ・アメリカ社(米 国))取締役社長 株式会社アマダ物流代表取締役社 長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤 正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 昭和58年12月 平成7年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	仙台国税局入局 税理士資格取得(現在に至る) 東京国税不服審判所副審判官 麹町税務署副署長 同職退官 齋藤正典税理士事務所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安田 克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 昭和57年4月 昭和63年1月 平成3年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年6月	職業訓練大学校(現職業能力開発 総合大学校)溶接科助手 同大学校溶接科助教授 東京工業大学より工学博士の学位 を授与さる 職業訓練大学校産業機械科教授 同大学校退職 安田技術士事務所高付加価値溶接 研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							282

- (注) 1 監査役齋藤正典及び安田克彦は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成25年6月27日開催の第75期定時株主総会において補欠監査役として村田 眞（工学博士・前電気通信大学教授）が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、山下賀弘は前任の監査役の補欠として選任されたため、任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、そのほかの監査役3名の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実に図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員（取締役兼務者を除く。）は、提出日現在9名在任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在取締役7名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 事業年度における経営責任をより明確にし、株主からの信任の機会を増やすため取締役の任期は1年間とする。ただし、重任は妨げない。

() 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用する。

() 取締役会は、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。

() 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。

() 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、執行役員、本部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

(b) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

() 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。

- () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。
 - (c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
 - () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
 - () 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。
 - (d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (八) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査部門及び内部統制委員会による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。

さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
 - (b) 内部監査部門による内部統制活動
 - () 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況の評価並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。
 - 内部統制委員会は、法令違反等によるリスクの回避を目的として、リスク管理とコンプライアンスの推進を行う。
 - () 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
 - () 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
 - () 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
 - () 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
 - () 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。
 - () 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
 - () 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。

(c) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動

- () 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自己監査の実施に努める。
- () 各部門長は、自己監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
- () 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。

(d) 内部通報制度

- () 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
- () 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
- () 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
- () 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- () 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。

(e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。

() 労務管理

- a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
- b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。

() 秘密情報の運用管理

- a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
- b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
- c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

() 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

() 防災

- a. 防火管理組織を構成し、防火・防災管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の震災、防火対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

() 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

() 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

() 輸出管理

輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

() 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。
- c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。

(f) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営管理に係る部門がこれにあたる。
- () 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、「重要文書等」という。）は、経営管理に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

(g) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 子会社におけるコンプライアンスは、前記「(ハ)(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
- () 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。

(h) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門4名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、前財務担当取締役の経歴を有する者及び税理士が各1名おり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、現時点では監査役機能の充実により、経営の監視・監督機能の整備・強化を図ることが出来るものと考えております。しかしながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図るべく、社外取締役の選任についても今後の検討課題と考えております。なお、社外監査役の選任に当たっては、取引所の独立役員に関する判断基準等に準拠した基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受け得えない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を候補者としております。

提出日現在の社外監査役は齋藤正典、安田克彦の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

齋藤正典氏は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は齋藤正典税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

安田克彦氏は当社の事業分野である金属加工機械技術に係る深い専門知識や職業訓練指導の経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は金属技術士として安田技術士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	210	12	90	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	-	2

(注) 対象となる役員の員数には、平成25年3月31日限りをもって辞任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を反映した賞与及び中長期な企業価値に連動するストックオプションにより構成されております。

基本報酬につきましては、平成4年6月26日開催の第54期定時株主総会決議により月額39百万円以内(総額)と定め、各取締役の月額報酬につきましてはその範囲内で取締役会の決議を経て支給することといたしております。

賞与は業績との連動性が高いことから、毎年定時株主総会の承認可決を経て支給することといたしており、個別の配分につきましては株主総会後の取締役会決議により決定しております。

ストックオプションにつきましては、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

また、監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。昭和61年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内(総額)と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することといたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,823百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	989	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	863	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	687	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,965,317	670	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	186	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	63	取引関係の維持強化のため
株式会社マルゼン	110,000	60	取引関係の維持強化のため
株式会社稲葉製作所	24,000	23	取引関係の維持強化のため
日本ユニシス株式会社	24,700	14	取引関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	13	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	6	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	5	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	3,150	3	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	2	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	2	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	0	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,339	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	1,200	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	952	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	789	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	239	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	89	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	69	取引関係の維持強化のため
株式会社稲葉製作所	24,000	29	取引関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	10	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	10	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	9	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	3,150	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	4	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	4	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	2	取引関係の維持強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	4,000	1	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の青木良夫、石井哲也、東海林雅人の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士等9名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82		84	
連結子会社				
計	82		84	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである税理士法人トーマツに対して支払う報酬

移転価格に関するコンサルティング業務の報酬 9百万円

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 150百万円

非監査業務に基づく報酬 32百万円

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社に対して支払う報酬

株式取得に関するアドバイザー業務の報酬 34百万円

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである税理士法人トーマツに対して支払う報酬

移転価格に関するコンサルティング業務の報酬 3百万円

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 151百万円

非監査業務に基づく報酬 27百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 57,835	3 57,712
受取手形及び売掛金	4 109,240	4 119,336
リース投資資産	9,672	11,534
有価証券	29,016	19,525
商品及び製品	49,002	60,133
仕掛品	6,212	7,540
原材料及び貯蔵品	14,758	15,950
繰延税金資産	4,688	5,584
その他	3 6,971	3 5,807
貸倒引当金	2,344	2,083
流動資産合計	285,054	301,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 119,853	128,677
減価償却累計額	70,060	75,488
建物及び構築物（純額）	49,792	53,189
機械装置及び運搬具	3 34,833	38,203
減価償却累計額	26,839	29,391
機械装置及び運搬具（純額）	7,994	8,812
工具、器具及び備品	10,590	14,676
減価償却累計額	8,074	11,422
工具、器具及び備品（純額）	2,516	3,254
貸与資産	5 17,993	5 16,833
減価償却累計額	7,779	6,631
貸与資産（純額）	10,213	10,201
土地	3, 5 36,263	5 37,836
リース資産	1,102	992
減価償却累計額	673	772
リース資産（純額）	429	219
建設仮勘定	2,345	4,923
有形固定資産合計	109,555	118,437
無形固定資産		
のれん	3,481	3,376
ソフトウェア	2,474	2,727
リース資産	24	31
その他	413	872
無形固定資産合計	6,392	7,006

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 47,068	1 50,798
長期貸付金	116	109
繰延税金資産	9,896	8,297
その他	1, 3 12,153	1, 3 10,024
貸倒引当金	402	265
投資その他の資産合計	68,833	68,964
固定資産合計	184,781	194,408
資産合計	469,836	495,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,277	17,247
短期借入金	3 9,619	18,143
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	434	305
未払法人税等	1,463	2,806
繰延税金負債	2	153
賞与引当金	2,527	2,584
役員賞与引当金	118	117
割賦販売未実現利益	14,996	15,571
その他	33,285	31,365
流動負債合計	76,724	88,496
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	3 1,230	3,505
リース債務	393	236
繰延税金負債	340	383
再評価に係る繰延税金負債	691	579
退職給付引当金	10,594	9,377
役員退職慰労引当金	92	98
長期預り保証金	3 3,438	3 3,399
負ののれん	264	-
その他	4,095	4,069
固定負債合計	21,142	21,851
負債合計	97,866	110,347

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,980	202,865
自己株式	9,153	9,184
株主資本合計	412,794	411,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,613	2,504
繰延ヘッジ損益	415	870
土地再評価差額金	5 9,430	5 9,534
為替換算調整勘定	27,234	16,736
その他の包括利益累計額合計	42,693	29,645
新株予約権	226	284
少数株主持分	1,641	2,815
純資産合計	371,969	385,102
負債純資産合計	469,836	495,449

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	185,539	190,018
売上原価	109,509	115,595
売上総利益	76,030	74,423
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,634	5,761
荷造運搬費	6,961	6,446
役員報酬	522	522
貸倒引当金繰入額	455	335
給料及び手当	18,003	19,143
賞与引当金繰入額	1,827	1,727
役員賞与引当金繰入額	118	117
減価償却費	3,759	3,681
研究開発費	7,022	7,491
退職給付費用	1,175	823
その他	21,860	22,903
販売費及び一般管理費合計	67,339	68,953
割賦販売等繰延利益繰戻	5,315	5,103
割賦販売等未実現利益繰延	4,857	5,947
営業利益	9,148	4,625
営業外収益		
受取利息	1,661	1,605
受取配当金	858	835
受取手数料	108	98
投資有価証券売却益	0	78
持分法による投資利益	137	78
負ののれん償却額	264	264
為替差益	-	1,239
その他	962	774
営業外収益合計	3,993	4,975
営業外費用		
支払利息	250	183
投資有価証券売却損	686	119
為替差損	1,446	-
デリバティブ評価損	3	82
その他	315	141
営業外費用合計	2,701	526
経常利益	10,440	9,074

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 24	2 26
投資有価証券売却益	-	121
補助金収入	507	-
その他	8	-
特別利益合計	540	147
特別損失		
固定資産売却損	3 155	3 48
固定資産除却損	4 47	4 171
減損損失	5 390	5 109
のれん償却額	-	6 1,369
投資有価証券評価損	6	-
関係会社整理損	124	-
契約解除金	-	478
その他	45	28
特別損失合計	770	2,206
税金等調整前当期純利益	10,210	7,015
法人税、住民税及び事業税	2,204	2,974
法人税等調整額	3,127	262
法人税等合計	5,331	2,712
少数株主損益調整前当期純利益	4,879	4,303
少数株主利益	236	176
当期純利益	4,643	4,126

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,879	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	3,108
繰延ヘッジ損益	264	454
土地再評価差額金	97	-
為替換算調整勘定	3,791	10,690
持分法適用会社に対する持分相当額	17	56
その他の包括利益合計	1 3,835	1 13,401
包括利益	1,043	17,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890	17,277
少数株主に係る包括利益	153	426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
当期首残高	203,485	203,980
当期変動額		
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	494	1,115
当期末残高	203,980	202,865
自己株式		
当期首残高	9,131	9,153
当期変動額		
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	22	30
当期末残高	9,153	9,184
株主資本合計		
当期首残高	412,321	412,794
当期変動額		
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	472	1,146
当期末残高	412,794	411,647

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,755	5,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,108
当期変動額合計	141	3,108
当期末残高	5,613	2,504
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	151	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	454
当期変動額合計	264	454
当期末残高	415	870
土地再評価差額金		
当期首残高	9,475	9,430
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	104
当期変動額合計	44	104
当期末残高	9,430	9,534
為替換算調整勘定		
当期首残高	23,506	27,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,727	10,498
当期変動額合計	3,727	10,498
当期末残高	27,234	16,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,887	42,693
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,850	13,151
当期変動額合計	3,805	13,047
当期末残高	42,693	29,645
新株予約権		
当期首残高	87	226
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	54
当期変動額合計	139	57
当期末残高	226	284

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,637	1,641
当期変動額		
連結範囲の変動	-	866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	307
当期変動額合計	3	1,174
当期末残高	1,641	2,815
純資産合計		
当期首残高	375,159	371,969
当期変動額		
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	97	-
連結範囲の変動	-	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,707	13,513
当期変動額合計	3,190	13,132
当期末残高	371,969	385,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,210	7,015
減価償却費	7,711	7,657
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,136	1,842
固定資産売却損益（ は益）	130	22
投資有価証券売却損益（ は益）	686	78
有価証券売却損益（ は益）	16	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7	-
持分法による投資損益（ は益）	137	78
受取利息及び受取配当金	2,520	2,440
支払利息	250	183
売上債権の増減額（ は増加）	11,158	149
リース投資資産の増減額（ は増加）	296	2,089
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,665	2,971
仕入債務の増減額（ は減少）	3,203	3,540
割賦販売等未実現利益の増減額（ は減少）	458	844
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,194	1,358
契約解除金	-	478
その他	20,992	1,890
小計	7,234	2,784
利息及び配当金の受取額	2,672	2,544
利息の支払額	243	197
法人税等の支払額	2,205	1,729
その他	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,457	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,589	7,975
定期預金の払戻による収入	4,624	5,152
有価証券の取得による支出	1,299	-
有価証券の売却及び償還による収入	7,355	9,531
投資有価証券の取得による支出	11,454	9,884
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,531	5,189
長期預金の預入による支出	1,382	1,767
長期預金の払戻による収入	-	2,356
有形固定資産の取得による支出	12,747	10,203
有形固定資産の売却による収入	393	465
無形固定資産の取得による支出	987	1,401
短期貸付金の増減額（ は増加）	21	12
長期貸付けによる支出	1	3
長期貸付金の回収による収入	46	1
少数株主持分の取得による支出	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,512
関係会社株式の取得による支出	-	360
その他	89	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,401	15,867

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,457	4,053
長期借入れによる収入	-	1,897
長期借入金の返済による支出	1,220	832
配当金の支払額	4,208	5,340
少数株主への配当金の支払額	109	95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	522	426
その他	22	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	775
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,269	2,682
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,838	10,580
現金及び現金同等物の期首残高	83,046	74,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 74,428	1 63,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略していません。

なお、ミヤチテクノス(株)及びその連結子会社15社は株式の取得により、天田(中国)有限公司は新規設立により、スカンマ社及びD P T社は出資持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、ミヤチテクノス(株)及びその連結子会社15社は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、スカンマ社はアマダ・ノルウェー社へ、D P T社はアマダ・デンマーク社へそれぞれ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 14社

主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパHQ社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他 7社であります。

なお、アマダ・アドバンスト・テクノロジー社は新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用の関連会社は、ケルドマン社他 2社であります。

なお、(株)フィストは株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパHQ社、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内8社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外44社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度から新たに連結子会社となりましたミヤチテクノス(株)とその他連結子会社12社の決算日は6月30日であり、米亜基貿易(上海)有限公司、上海米亜基光電機械有限公司及び米亜基香港有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しており、在外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

評価方法

(a)商品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

(b)製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

(c)原材料

機械は主に最終仕入原価法及び一部総平均法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(d)貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ)長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

(イ) 割賦基準

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(イ) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(ロ) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(ハ) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました318百万円は、「デリバティブ評価損」3百万円、「その他」315百万円として組替をしております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,812百万円	3,079百万円
その他の投資(出資金)	39百万円	188百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	66百万円	50百万円

(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銀行からの借入金	(74社) 885百万円	(62社) 814百万円
リース会社へのリース債務	(34社) 653百万円	(74社) 1,634百万円
計	1,539百万円	2,449百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	70百万円	-
不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む)	1,563百万円	1,285百万円
建物及び構築物	208百万円	-
機械装置及び運搬具	0百万円	-
土地	292百万円	-
投資有価証券	127百万円	-
計	2,261百万円	1,285百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	242百万円	-
長期借入金	274百万円	-
長期預り保証金	398百万円	398百万円
計	915百万円	398百万円

上記のほか、当企業集団の商品を購入した顧客の銀行からの借入金の担保として、定期預金を差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	16百万円	12百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	822百万円	1,078百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,553百万円	7,594百万円

6 コミットメントライン

当社の子会社であるミヤチテクノス(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を終結しております。

なお、本契約には次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することになっております。

各年度の決算期末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期の末日又は平成22年6月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの70%以上に維持することを確約しております。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないことを確約しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	-	3,000百万円
借入実行残高	-	1,110百万円
差引額	-	1,890百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	7,022百万円	7,491百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	9百万円
工具、器具及び備品	3百万円	4百万円
貸与資産	- 百万円	11百万円
土地	14百万円	0百万円
計	24百万円	26百万円

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
土地	121百万円	- 百万円
建設仮勘定	- 百万円	6百万円
計	155百万円	48百万円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	68百万円
工具、器具及び備品	9百万円	4百万円
建設仮勘定	- 百万円	28百万円
その他	24百万円	- 百万円
計	47百万円	171百万円

5 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福井県	賃貸用資産	96百万円	24百万円	0百万円	121百万円
福島県	遊休資産	246百万円	-	0百万円	246百万円
その他	遊休資産	-	22百万円	-	22百万円
合計		342百万円	46百万円	0百万円	390百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを10年国債金利(1.032%)で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
大阪府	遊休資産	102百万円	6百万円	0百万円	109百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

6 のれん償却額

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	4,595百万円
組替調整額	693百万円	55百万円
税効果調整前	752百万円	4,540百万円
税効果額	611百万円	1,431百万円
その他有価証券評価差額金	140百万円	3,108百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	415百万円	733百万円
税効果調整前	415百万円	733百万円
税効果額	151百万円	278百万円
繰延ヘッジ損益	264百万円	454百万円
土地再評価差額金		
税効果額	97百万円	- 百万円
土地再評価差額金	97百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,835百万円	10,690百万円
組替調整額	44百万円	- 百万円
税効果調整前	3,791百万円	10,690百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	3,791百万円	10,690百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	56百万円
その他の包括利益合計	3,835百万円	13,401百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,649,728	47,325	7,058	14,689,995

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 47,325株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,058株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

第2回新株予約権(平成22年 8月31日発行)

区 分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)			226

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,689,995	67,311	4,828	14,752,478

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 67,311 株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 4,828 株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			281
連結子会社 (ミヤチテクノス(株))	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権			0
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			0
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			2
合 計				284

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月20日 取締役会	普通株式	3,054	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	57,835百万円	57,712百万円
有価証券勘定	29,016百万円	19,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,886百万円	7,524百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	9,537百万円	5,866百万円
現金及び現金同等物	74,428百万円	63,847百万円

2 株式の取得及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにミヤチテクノス(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにミヤチテクノス(株)の株式及び他2社の出資金の取得価額とミヤチテクノス(株)他2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、下記の数値にはミヤチテクノス(株)の連結子会社15社が含まれております。

流動資産	14,521百万円
固定資産	5,032百万円
のれん	1,548百万円
流動負債	6,964百万円
固定負債	2,626百万円
少数株主持分	866百万円
ミヤチテクノス(株)他2社の株式及び出資持分の取得価額	10,644百万円
ミヤチテクノス(株)他2社の現金及び現金同等物	3,132百万円
差引：ミヤチテクノス(株)他2社取得のための支出	7,512百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	162百万円	433百万円
1年超	627百万円	918百万円
合計	789百万円	1,352百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	10,510百万円	12,496百万円
見積残存価額部分	333百万円	472百万円
受取利息相当額	1,171百万円	1,435百万円
リース投資資産	9,672百万円	11,534百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	676百万円	676百万円
受取利息相当額	195百万円	182百万円
その他(不動産リース投資資産)	481百万円	493百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,829百万円	5,153百万円
受取利息相当額	1,383百万円	1,200百万円
その他(不動産リース投資資産)	4,446百万円	3,952百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,327	2,516	1,932	1,287	820	626
その他(不動産リース投資資産)	676					

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,486	2,802	2,091	1,581	1,198	1,335
その他(不動産リース投資資産)	676					

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		676	676	676	676	3,124

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		676	676	676	558	2,565

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	504百万円	506百万円
1年超	4,249百万円	3,746百万円
合計	4,754百万円	4,253百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社及び一部の連結子会社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では原材料等輸入に伴う外貨建のもので、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用してヘッジする場合があります。短期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的に取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では営業債務について、為替予約を利用してヘッジする場合があります。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行

い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,835	57,835	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	106,989	106,704	285
(3) リース投資資産(*1)	9,578	9,290	288
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	73,059	73,059	
資産計	247,463	246,889	573
(1) 支払手形及び買掛金	14,277	14,277	
(2) 短期借入金	9,619	9,619	
(3) 長期借入金	1,230	1,229	1
(4) 長期預り保証金	2,019	1,756	262
負債計	27,147	26,882	264
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	(669) (1)	(669) (1)	

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権(リース投資資産を含む。)については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,712	57,712	
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	117,397	117,244	153
(3) リース投資資産 (*1)	11,389	11,087	301
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	67,016	67,016	
資産計	253,516	253,061	454
(1) 支払手形及び買掛金	17,247	17,247	
(2) 短期借入金	18,143	18,143	
(3) 1年内償還予定の社債	200	200	
(4) 社債	200	198	1
(5) 長期借入金	3,505	3,497	8
(6) 長期預り保証金	2,038	1,820	218
負債計	41,336	41,108	228
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,402) (24)	(1,402) (24)	

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

一部の連結子会社は社債を発行しております。この時価は市場価額がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式等	213	228
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	2,303	2,556
関連会社株式	509	522
長期預り保証金		
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,419)	(1,360)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,835			
受取手形及び売掛金	66,697	38,980	3,561	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		254		
社債	4,397	5,847	3,447	5,797
その他	4,185	5,283	272	443
その他	21,116	3,920	3,603	
合計	154,232	54,287	10,884	6,241

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,712			
受取手形及び売掛金	75,647	40,484	3,204	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
社債	2,908	8,071	2,018	5,301
その他	2,561	5,513	316	492
その他	14,197	3,319	3,697	
合計	153,028	57,389	9,237	5,794

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,619					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		963	92	66	39	68
合計	9,619	963	92	66	39	68

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,143					
1年内償還予定の社債	200					
社債		200				
長期借入金		499	1,373	329	957	344
合計	18,343	699	1,373	329	957	344

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,697	1,079	618
債券			
社債	5,277	5,245	32
その他	300	300	0
その他	1,603	1,579	23
小計	8,878	8,203	674
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,923	2,795	871
債券			
国債・地方債等	127	127	
社債	14,212	15,963	1,750
その他	9,884	10,120	235
その他	38,032	44,195	6,162
小計	64,181	73,200	9,019
合計	73,059	81,404	8,345

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,498	1,226	1,272
債券			
社債	8,105	8,027	77
その他	3,992	3,949	43
その他	779	742	36
小計	15,375	13,945	1,429
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,331	2,557	225
債券			
社債	10,195	11,411	1,216
その他	4,892	4,947	54
その他	34,222	37,907	3,685
小計	51,641	56,823	5,181
合計	67,016	70,769	3,752

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
社債	988		540
その他	642	16	146
合計	1,630	16	686

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	238	121	1
債券			
国債・地方債等	153	7	
社債	509	13	
その他	415	58	120
合計	1,315	200	122

3 減損処理を行ったその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
時価のある株式	6	
時価のない株式	0	

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	89		1	1

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	223		26	26
	為替予約取引 買建 円	59		1	1

(注)時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		11,546		452
	ユーロ		3,487		133
	英ポンド		386		28
	豪ドル		184		10
	加ドル		451		27
	タイパーツ		456		16

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		9,168		912
	ユーロ		2,913		192
	英ポンド	売掛金等 (予定取引)	131		8
	豪ドル		311		27
	加ドル		677		54
	タイバーツ		1,385		157
	中国元		119		0
シンガポール ドル	311		48		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	43,900	48,094
年金資産	27,626	35,839
未積立退職給付債務(+)	16,274	12,255
未認識数理計算上の差異	7,652	3,839
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,973	831
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	10,594	9,246
前払年金費用	0	130
退職給付引当金	10,594	9,377

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度より、新たに連結子会社となりましたミヤチテクノス(株)及びその連結子会社の数値も合算されております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注1.2)	1,389	1,602
利息費用	962	861
期待運用収益	640	689
数理計算上の差異の費用処理額	1,349	709
過去勤務債務の費用処理額	1,140	1,141
退職給付費用(+ + + +)	1,920	1,342

(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産	115,640	114,264
年金財政計算上の給付債務の額	148,481	147,966
差引額	32,841	33,702

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社グループ割合	主に 0.23%	主に 0.24%
割合基準	主に掛金拠出割合	主に掛金拠出割合

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
過去勤務債務残高	29,265百万円	30,145百万円
別途積立金	3,576百万円	3,558百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務償却期間	主に20年	主に20年

なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	10百万円	4百万円
販売費及び一般管理費	128百万円	50百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社														
	第2回新株予約権														
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>515名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の執行役員</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>147名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696名</td> </tr> </table>	当社の取締役	8名	当社の執行役員	7名	当社の従業員	515名	当社子会社の取締役	12名	当社子会社の執行役員	7名	当社子会社の従業員	147名	計	696名
当社の取締役	8名														
当社の執行役員	7名														
当社の従業員	515名														
当社子会社の取締役	12名														
当社子会社の執行役員	7名														
当社子会社の従業員	147名														
計	696名														
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 2,500,000株														
付与日	平成22年8月31日														
権利確定条件	付与日(平成22年8月31日)以降、権利確定日(平成24年8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。														
対象勤務期間	平成22年8月31日から平成24年8月31日まで														
権利行使期間	(注3)														

発行会社	連結子会社（ミヤチテクノス(株)）		
	平成19年6月期	平成20年6月期	平成23年6月期
付与対象者の区分及び人数(名)	同社の取締役 4名 同社の使用人 37名 (内、執行役員) 2名 同社監査役 1名 同社任期満了、 定年退職 4名 計 46名	同社の使用人 26名 同社監査役 1名 計 27名	同社の使用人 7名 計 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 91,200株	普通株式 18,500株	普通株式 9,600株
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月25日	平成22年9月28日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、同社及び同社の関係会社の取締役、執行役員、使用人の地位に在ること。	同左	同左
対象勤務期間			
権利行使期間	平成20年9月28日から平成25年9月27日まで	平成21年7月26日から平成26年7月25日まで	平成24年10月1日から平成29年9月30日まで
権利行使条件	対象者は、新株予約権の行使時において当社（又は同社の子会社等）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められる。 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の権利行使の条件については、主には、同社取締役会決議に基づき同社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左	同左

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。
 2 株式数に換算して記載しております。
 3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。
 4 連結子会社のストック・オプションの内容は、当連結会計年度末に子会社化したことによるものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は期末日における人員及び数を記載しております。
 また、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は、当社が株式公開買付期間中に取得した新株予約権を除いて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,461,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	2,453,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,453,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,453,000

発行会社	連結子会社(ミヤチテクノス(株))		
	平成19年6月期	平成20年6月期	平成23年6月期
権利確定後(株)			
未行使残	91,200	18,500	9,600

(注) 上記ミヤチテクノス(株)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました。

単価情報

発行会社	提出会社
権利行使価格(円)	605
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

発行会社	連結子会社(ミヤチテクノス(株))		
	平成19年6月期	平成20年6月期	平成23年6月期
議決年月日	平成18年9月27日	平成19年7月25日	平成22年9月28日
権利行使価格(円)	2,360	2,109	560
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	862	652	237

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	566百万円	600百万円
繰越欠損金	3,052百万円	2,995百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,035百万円	1,375百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	989百万円	1,001百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	111百万円	101百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	2,726百万円	3,468百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	155百万円	103百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,854百万円	3,226百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,083百万円	992百万円
減損損失	1,049百万円	1,023百万円
土地再評価差額金	3,802百万円	3,879百万円
その他有価証券評価差額金	2,720百万円	1,289百万円
棚卸資産の未実現利益	166百万円	1,869百万円
その他	811百万円	1,209百万円
繰延税金資産小計	22,124百万円	23,136百万円
評価性引当額	5,509百万円	7,175百万円
繰延税金資産合計	16,615百万円	15,961百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	891百万円	842百万円
その他	1,138百万円	1,236百万円
繰延税金負債合計	2,030百万円	2,079百万円
繰延税金資産の純額	14,585百万円	13,881百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債		
減価償却費	203百万円	382百万円
土地再評価差額金	691百万円	579百万円
その他	291百万円	416百万円
繰延税金負債合計	1,186百万円	1,377百万円
繰延税金資産		
その他	153百万円	261百万円
繰延税金資産合計	153百万円	261百万円
繰延税金負債の純額	1,033百万円	1,116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%	
住民税均等割等	0.9%	
評価性引当額の増減	0.2%	
在外連結子会社等の適用税率の差異	5.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%	
受取配当金の相殺消去	13.0%	
繰延税金資産を計上していない一時差異等	3.8%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 事業の内容	ミヤチテクノス(株) レーザ機器(レーザ溶接装置・レーザ加工機)、抵抗溶接 機器及びシステムなど産業用電気機器の製造、販売並びに サービス
企業結合を行った理由	被取得企業を当社グループの一員として迎え入れるこ とで、相互の技術力や経営資源を活用した強固な協業体 制を迅速な意思決定により早期に構築し、シナジー効果 の発揮を実現していくことが、両者の企業価値の最大化 に資するものであると判断したためであります
企業結合日	平成25年3月31日
企業結合の法的形式	公開買付けによる株式の取得
結合後企業の名称	ミヤチテクノス(株)
取得した議決権比率	91.23%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社による、現金を対価とする株式取得であること

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりま
せん。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,240百万円
取得に直接要した費用	新株予約権の取得費用	44百万円
	アドバイザー費用等	400百万円
取得原価		9,684百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	1,003百万円
発生原因	主として子会社化による統合シナジーおよび両者の企業価値の拡大等によって期待される超過収益力でありませ
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,841百万円
固定資産	4,802百万円
資産合計	18,644百万円
流動負債	6,545百万円
固定負債	2,547百万円
負債合計	9,093百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	19,029百万円
営業損失()	209百万円
経常損失()	133百万円
当期純損失()	1,545百万円
1株当たり当期純損失()	4.05円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,968	39,934	183,903	1,636	185,539		185,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	12	53		53	53	
計	144,009	39,947	183,956	1,636	185,592	53	185,539
セグメント利益	5,946	2,831	8,778	370	9,148		9,148
セグメント資産	294,077	58,713	352,791	18,384	371,175	98,660	469,836
その他の項目							
減価償却費	5,829	1,833	7,662	48	7,711		7,711
持分法適用会社への投 資額	2,700	21	2,721		2,721		2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,031	6,836	12,867	4	12,872		12,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額98,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械(注)4	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,831	38,552	188,384	1,634	190,018		190,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	15	68		68	68	
計	149,885	38,568	188,453	1,634	190,087	68	190,018
セグメント利益又は損失 ()	3,401	1,239	4,641	16	4,625		4,625
セグメント資産	330,504	56,494	386,998	16,273	403,271	92,177	495,449
その他の項目							
減価償却費	5,770	1,842	7,613	44	7,657		7,657
持分法適用会社への投 資額	3,021	25	3,047		3,047		3,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,597	1,065	10,663	35	10,698		10,698

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額 92,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より新たにミヤチテクノス(株)及びその連結子会社を連結範囲に含めております。その結果、金属加工機械のセグメント資産は前連結会計年度と比較して9,935百万円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	137,766	6,201	25,586	14,348	1,636	185,539

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
90,669	25,811	32,533	32,628	3,895	185,539

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高23,162百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
93,103	6,554	8,044	1,852	109,555

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	142,874	6,957	26,162	12,390	1,634	190,018

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
94,938	30,853	30,835	30,847	2,543	190,018

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高26,461百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
91,020	10,290	11,190	5,936	118,437

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	268		121		390

(注)その他の金額はすべて不動産賃貸業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	109				109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	318	111	105		534
当期末残高	1,688	318	1,474		3,481
(負ののれん)					
当期償却額		264			264
当期末残高		264			264

(注)その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	378	105	1,474		1,958
当期末残高	3,143	232			3,376
(負ののれん)					
当期償却額		264			264
当期末残高					

(注)その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。また、その他における当期償却額には特別損失の「のれん償却額」1,369百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	969円33銭	1株当たり純資産額	1,000円66銭
1株当たり当期純利益	12円16銭	1株当たり当期純利益	10円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	371,969	385,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,868	3,100
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	370,100	382,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,812	381,749

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,643	4,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,643	4,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,831	381,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,461個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,453個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミヤチテクノス(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	-	400 (200)	1.31	なし	平成27年 3月31日
合計				400 (200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,244	16,204	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375	1,939	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	434	305	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,230	3,505	1.08	平成26年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	393	236	-	平成26年～ 平成30年
合計	11,678	22,191	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	499	1,373	329	957
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	81	38	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,080	89,561	127,138	190,018
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	829	1,533	2,495	7,015
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,168	305	709	4,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.06	0.80	1.86	10.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.06	3.86	1.06	8.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,177	22,910
受取手形	4 45,760	4 43,635
売掛金	2 50,940	2 46,802
有価証券	24,605	17,865
商品及び製品	19,808	21,300
仕掛品	2,710	2,356
原材料及び貯蔵品	6,518	6,196
前渡金	85	425
前払費用	215	87
繰延税金資産	2,766	1,697
短期貸付金	6	4
関係会社短期貸付金	549	476
未収入金	2, 6 9,996	2, 6 6,767
その他	1 817	1 810
貸倒引当金	1,161	767
流動資産合計	188,797	170,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,980	89,466
減価償却累計額	53,904	55,759
建物（純額）	35,076	33,706
構築物	10,975	11,054
減価償却累計額	7,027	7,408
構築物（純額）	3,947	3,645
機械及び装置	24,199	24,571
減価償却累計額	18,771	19,830
機械及び装置（純額）	5,427	4,740
車両運搬具	130	134
減価償却累計額	117	124
車両運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	6,087	6,082
減価償却累計額	4,589	4,784
工具、器具及び備品（純額）	1,497	1,297
貸与資産	5 11,109	5 10,860
減価償却累計額	1,054	825
貸与資産（純額）	10,054	10,035
土地	5 32,645	5 32,183
リース資産	1,558	1,294
減価償却累計額	989	1,056
リース資産（純額）	568	238
建設仮勘定	981	207
有形固定資産合計	90,211	86,065

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	214	188
特許権	150	118
ソフトウェア	2,320	2,242
リース資産	19	7
電話加入権	109	109
その他	36	33
無形固定資産合計	2,850	2,700
投資その他の資産		
投資有価証券	43,876	47,401
関係会社株式	28,829	41,424
関係会社出資金	15,671	21,387
長期貸付金	35	30
従業員に対する長期貸付金	69	66
関係会社長期貸付金	904	480
破産更生債権等	121	49
長期前払費用	171	269
繰延税金資産	7,238	5,534
長期預金	5,000	4,000
不動産リース投資資産	¹ 4,402	¹ 3,912
その他	1,176	1,001
貸倒引当金	116	678
投資損失引当金	451	477
投資その他の資産合計	106,930	124,404
固定資産合計	199,993	213,169
資産合計	388,790	383,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{2, 4} 1,254	^{2, 4} 933
買掛金	² 9,574	² 7,926
リース債務	364	218
未払金	⁶ 20,352	⁶ 15,846
未払費用	² 3,431	² 3,261
未払法人税等	297	1,744
前受金	376	444
預り金	84	104
賞与引当金	1,820	1,767
役員賞与引当金	92	92
割賦販売未実現利益	14,813	15,459
設備関係支払手形	305	10
その他	20	45
流動負債合計	52,787	47,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	269	58
再評価に係る繰延税金負債	691	579
退職給付引当金	9,121	7,515
関係会社事業損失引当金	-	543
資産除去債務	37	38
長期預り保証金	1,180 ₁	1,178 ₁
その他	1,543 ₆	1,541 ₆
固定負債合計	12,844	11,455
負債合計	65,632	59,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	424	424
償却資産圧縮積立金	1,164	1,084
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	6,565	4,900
利益剰余金合計	129,132	127,388
自己株式	9,153	9,184
株主資本合計	337,946	336,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,584	2,489
土地再評価差額金	9,430 ₅	9,534 ₅
評価・換算差額等合計	15,014	12,024
新株予約権	226	281
純資産合計	323,158	324,428
負債純資産合計	388,790	383,738

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 107,498	1 101,621
割賦販売売上高	12,485	13,755
不動産賃貸収入	1,807	1,944
売上高合計	2 121,791	2 117,322
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,730	19,808
当期商品仕入高	3 25,125	3 24,809
当期製品製造原価	62,295	54,671
他勘定受入高	4 2,690	4 2,165
合計	105,842	101,455
他勘定振替高	4 6,100	4 5,852
商品及び製品期末たな卸高	19,808	21,300
差引	79,933	74,302
ソフトウェア償却費	637	352
商品及び製品売上原価	80,570	74,654
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	1,094	1,310
売上原価合計	81,665	75,964
売上総利益	40,126	41,357
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,223	3,731
荷造運搬費	4,781	4,156
広告宣伝費	294	269
役員報酬	243	240
給料及び手当	6,891	7,343
賞与	919	939
賞与引当金繰入額	1,439	1,392
役員賞与引当金繰入額	92	92
退職給付費用	682	306
株式報酬費用	111	45
旅費及び交通費	854	896
支払手数料	2,039	2,227
減価償却費	2,672	2,542
研究開発費	5 6,492	5 6,676
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	5,634	6,216
販売費及び一般管理費合計	3 37,474	3 37,076
割賦販売繰延利益繰戻	4,651	4,498
割賦販売未実現利益繰延	4,344	5,145
営業利益	2,958	3,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6 375	6 370
有価証券利息	480	374
受取配当金	6 3,597	6 2,760
投資有価証券売却益	0	71
受取手数料	6 1,024	6 1,080
為替差益	-	602
その他	437	323
営業外収益合計	5,914	5,582
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券売却損	686	119
投資事業組合運用損	39	15
デリバティブ評価損	3	82
為替差損	433	-
投資損失引当金繰入額	-	25
その他	106	2
営業外費用合計	1,271	245
経常利益	7,602	8,971
特別利益		
固定資産売却益	7 14	7 0
投資有価証券売却益	-	120
ゴルフ会員権売却益	8	-
関係会社清算益	-	35
抱合せ株式消滅差益	263	-
補助金収入	507	-
特別利益合計	793	156
特別損失		
固定資産売却損	8 149	8 40
固定資産除却損	9 30	9 102
減損損失	10 367	10 109
関係会社株式評価損	-	883
関係会社整理損	80	-
ゴルフ会員権売却損	1	2
関係会社事業損失引当金繰入額	-	543
貸倒引当金繰入額	-	620
契約解除金	-	445
その他	-	0
特別損失合計	629	2,748
税引前当期純利益	7,766	6,379
法人税、住民税及び事業税	274	1,643
法人税等調整額	2,480	1,239
法人税等合計	2,755	2,882
当期純利益	5,010	3,496

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	54,504	87.6	47,800	87.0
労務費		3,518	5.7	3,399	6.2
経費		4,167	6.7	3,712	6.8
(減価償却費)		(1,169)		(1,044)	
当期総製造費用		62,190	100.0	54,912	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,311		2,710	
合計		65,502		57,622	
仕掛品期末たな卸高	2,710		2,356		
他勘定より振替高	2	102		95	
他勘定へ振替高	3	598		690	
当期製品製造原価		62,295		54,671	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

- (注) 1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 7,847百万円、当事業年度 7,644百万円であります。
2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度ともに固定資産からの振替であります。
3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度ともに未収入金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	391	424
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	424	424
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,172	1,164
当期変動額		
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	82	-
償却資産圧縮積立金の取崩	90	79
当期変動額合計	7	79
当期末残高	1,164	1,084
別途積立金		
当期首残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,728	6,565
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	32	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	82	-
償却資産圧縮積立金の取崩	90	79
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	836	1,664
当期末残高	6,565	4,900

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	128,270	129,132
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	861	1,744
当期末残高	129,132	127,388
自己株式		
当期首残高	9,131	9,153
当期変動額		
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	22	30
当期末残高	9,153	9,184
株主資本合計		
当期首残高	337,106	337,946
当期変動額		
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	839	1,775
当期末残高	337,946	336,171

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,725	5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,094
当期変動額合計	141	3,094
当期末残高	5,584	2,489
土地再評価差額金		
当期首残高	9,475	9,430
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	104
当期変動額合計	44	104
当期末残高	9,430	9,534
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,201	15,014
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,094
当期変動額合計	186	2,990
当期末残高	15,014	12,024
新株予約権		
当期首残高	87	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	54
当期変動額合計	139	54
当期末残高	226	281
純資産合計		
当期首残高	321,993	323,158
当期変動額		
剰余金の配当	4,200	5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の取得	26	33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	97	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	3,149
当期変動額合計	1,165	1,269
当期末残高	323,158	324,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

(イ)商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

(ロ)製品、仕掛品

機械は個別法、消耗品は移動平均法

(ハ)原材料

機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

主に最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ)その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦基準

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

(イ)ヘッジ手段...為替予約

(ロ)ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました109百万円は、「デリバティブ評価損」3百万円、「その他」106百万円として組替をしております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
不動産リース投資資産 (一年内回収予定を含む)	1,563百万円	1,285百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	398百万円	398百万円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	35,388百万円	32,198百万円
未収入金	7,625百万円	6,031百万円
支払手形	27百万円	236百万円
買掛金	2,025百万円	1,841百万円
未払費用	1,443百万円	1,325百万円

3 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	66百万円	50百万円

(2) 株式会社アマダトーヨーの金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	694百万円

(3) アマダ・イタリア社の金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,846百万円	2,413百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	732百万円	884百万円
支払手形	2百万円	2百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,553百万円	7,594百万円

6 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32百万円	24百万円

2 売上高に含まれている関係会社への売上高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,918百万円	45,779百万円

3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	15,648百万円	15,896百万円
販売費及び一般管理費	10,432百万円	9,808百万円

4 他勘定受入高及び振替高の主な内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
未収入金への振替高	3,918百万円	4,094百万円

5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,492百万円	6,676百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

6 関係会社からの営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	40百万円	23百万円
受取配当金	2,755百万円	1,945百万円
受取手数料	1,000百万円	1,058百万円

7 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
土地	14百万円	0百万円
計	14百万円	0百万円

8 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	25百万円	31百万円
建物付属設備	1百万円	
構築物	1百万円	
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
土地	121百万円	
その他		6百万円
計	149百万円	40百万円

9 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2百万円	65百万円
建物付属設備	0百万円	1百万円
構築物	0百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	24百万円	28百万円
計	30百万円	102百万円

10 減損損失

(前事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福井県	賃貸用資産	96百万円	24百万円	0百万円	121百万円
福島県	遊休資産	246百万円		0百万円	246百万円
合計		342百万円	24百万円	0百万円	367百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを10年国債金利(1.032%)で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(当事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
大阪府	遊休資産	102百万円	6百万円	0百万円	109百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却額及び相続税評価額等を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,649,728	47,325	7,058	14,689,995

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 47,325株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,058株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,689,995	67,311	4,828	14,752,478

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 67,311株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 4,828株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	24百万円	24百万円
1年超	205百万円	181百万円
合計	229百万円	205百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	671百万円	671百万円
受取利息相当額	192百万円	180百万円
その他(不動産リース投資資産)	478百万円	490百万円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,769百万円	5,098百万円
受取利息相当額	1,366百万円	1,185百万円
不動産リース投資資産	4,402百万円	3,912百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	671					

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	671					

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		671	671	671	671	3,084

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		671	671	671	553	2,531

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	484百万円	484百万円
1年超	4,200百万円	3,716百万円
合計	4,684百万円	4,200百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関係会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	9,640	9,123	516
関連会社株式			
計	9,640	9,123	516

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び関係会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	28,155	30,979
関連会社株式	674	804
計	28,829	31,784

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であることから、「子会社株式及び関係会社株式」には、含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	422百万円	648百万円
繰越欠損金	1,186百万円	百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	497百万円	484百万円
未払事業税	88百万円	199百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	691百万円	671百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	110百万円	99百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	2,282百万円	2,896百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	155百万円	103百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,356百万円	2,754百万円
減価償却費損金算入限度超過額	3百万円	3百万円
減損損失	1,037百万円	1,010百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,679百万円	3,002百万円
ゴルフ会員権評価損	662百万円	584百万円
土地再評価差額金	3,802百万円	3,767百万円
その他有価証券評価差額金	2,700百万円	1,277百万円
その他	205百万円	382百万円
繰延税金資産小計	19,882百万円	17,886百万円
評価性引当額	7,962百万円	8,620百万円
繰延税金資産合計	11,920百万円	9,265百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	891百万円	842百万円
土地再評価差額金	691百万円	579百万円
その他	1,023百万円	1,191百万円
繰延税金負債合計	2,606百万円	2,613百万円
繰延税金資産の純額	9,314百万円	6,651百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,766百万円	1,697百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,238百万円	5,534百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	691百万円	579百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4%	11.5%
住民税均等割等	0.8%	1.0%
評価性引当額の増減	1.6%	14.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0%	
税額控除等	2.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	45.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	845円79銭	1株当たり純資産額	849円11銭
1株当たり当期純利益	13円12銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	323,158	324,428
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	226	281
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	322,931	324,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,812	381,749

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,010	3,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,010	3,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,831	381,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,461個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,453個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,339
(株)常陽銀行	2,278,133	1,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252,360	952
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	789
(株)りそなホールディングス	489,935	239
(株)マルゼン	110,000	89
(株)長府製作所	33,000	69
(株)稲葉製作所	24,000	29
中立電機(株)	33,333	26
みずほキャピタル(株)	414	21
その他(12銘柄)	122,186	66
計	9,709,208	4,823

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
モルガン・スタンレー・セキュアード・ファイナンス・エルエルシー ユーロ円債	1,000	1,000
みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
ポイジャー ユーロ円建 リパッケージ債	560	560
利付債等(9銘柄)	3,900	3,910
小計	7,460	7,469

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション第3回円貨社債	600	613
利付債等(52銘柄)	22,597	21,640
小計	23,197	22,254
計	30,657	29,724

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,000,084,800	2,000
大和証券投資信託委託(株) フリーファイナンシャルファンド	2,000,000,000	2,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託『Regista』13-02	20,000,000	2,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託『Regista』13-03	20,000,000	2,000
新光投信(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,000,000	1,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託『Regista』13-01	10,000,000	1,000
SBIビービー・モバイルファンド	5	385
ソフトバンク・インターネットファンド	3	9
小計	5,050,084,808	10,395
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新光ピクテ世界インカム株式ファンド	446,000	2,722
上場インデックスファンド225	139,500	1,781
ノムラファンドマスターズ世界債券Bコース	191,000	1,316
マイストーリー分配型Bコース	161,000	1,180
日興・メロン・グローバル財産3分法ファンド	215,000	1,074
東京海上スーパーセレクト日本株ファンド(日本の匠)	133,982	998
エル・プラス・タンジェント	100,000	987
Lプラス・オープン	98,932	974
MHAM海外好配当株ファンド	171,500	932
日経225連動型上場投資信託	70,000	888
投資信託受益証券等(14銘柄)	1,019,614	7,466
小計	2,746,528	20,324
計	5,052,831,336	30,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,980	1,161	676 (6)	89,466	55,759	2,383	33,706
構築物	10,975	112	33 (0)	11,054	7,408	412	3,645
機械及び装置	24,199	659	287	24,571	19,830	1,258	4,740
車両運搬具	130	4		134	124	6	10
工具、器具及び備品	6,087	107	112 (0)	6,082	4,784	302	1,297
貸与資産	11,109		248	10,860	825	7	10,035
土地	32,645		462 (103)	32,183			32,183
リース資産	1,558	5	269	1,294	1,056	334	238
建設仮勘定	981	918	1,692	207			207
有形固定資産計	176,667	2,970	3,782 (109)	175,854	89,789	4,705	86,065
無形固定資産							
のれん	244			244	55	26	188
特許権	334	10	4	339	220	41	118
ソフトウェア	7,784	2,008	4,235	5,557	3,314	966	2,242
リース資産	56		20	35	28	11	7
電話加入権	109	0		109			109
その他	80	1	2	80	47	4	33
無形固定資産計	8,610	2,019	4,263	6,367	3,666	1,050	2,700
長期前払費用	643	153	355	440	170	53	269

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	小野工場	951百万円
構築物	小野工場	56百万円
機械及び装置	小野工場	407百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,277	1,127	434	524	1,445
投資損失引当金	451	25			477
賞与引当金	1,820	1,767	1,820		1,767
役員賞与引当金	92	92	89	2	92
関係会社事業損失引当金		543			543

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額475百万円及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し額49百万円によるものであります。

(注) 2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給実績額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		253
預金の種類	当座預金	81
	普通預金	5,327
	定期預金	17,200
	別段預金	48
計		22,657
合計		22,910

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マル厨工業(株)	419
三和工業(株)	316
(有)タニテクニカル	313
(株)松浦製作所	304
トーカイ工業(株)	285
その他 (注)	41,994
計	43,635

(注) 宮沢興業(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,993	平成26年7月～9月	2,346
” 5月	2,053	” 10月～12月	2,146
” 6月	2,012	平成27年1月～3月	2,168
” 7月	1,916	” 4月～6月	1,928
” 8月	1,458	” 7月～9月	1,783
” 9月	964	” 10月～12月	1,657
” 10月	985	平成28年1月～3月	1,572
” 11月	948	” 4月～6月	1,395
” 12月	969	” 7月～9月	1,316
平成26年1月	971	” 10月～12月	1,195
” 2月	880	平成29年1月～3月	1,121
” 3月	885	” 4月以降	5,547
平成26年4月～6月	2,417		
		合計	43,635

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダリース	10,889
アマダ・アメリカ社	7,198
(株)アマダマシンツール	4,031
アマダ・ホンコン社	1,625
アマダ・タイランド社	1,371
その他(注)	21,685
合計	46,802

(注) ドイツ・アマダ社他

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
50,940	121,281	125,419	46,802	72.8	147.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	数量	金額(百万円)
金属加工機械事業	1,347台	20,284
板金部門	1,226台	18,944
プレス部門	121台	1,340
金属工作機械事業		1,015
切削部門		593
工作機械部門		422
合計	1,347台	21,300

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	1,849
消耗品	507
合計	2,356

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
機械	6,116
消耗品	80
合計	6,196

(ト)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	11,357
	ミヤチテクノス(株)	9,640
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	3,567
	その他33社	16,054
	計	40,619
関連会社 株式	ケルドマン社	666
	(株)フィスト	130
	(株)岡田鉄工所	8
	計	804
合計		41,424

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールディング(株)	313
(株)フィスト	212
(株)アイサク	132
伊達機械(株)	33
(株)千賀鉄工所	30
その他 (注) 2	221
合計	943

(注) 1. 上記には設備関係支払手形を含んでおります。

2. (株)川口金属工業他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	204
" 5月	217
" 6月	174
" 7月	256
" 8月	91
" 9月	0
合計	943

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダツールプレジジョン	791
ファナック(株)	647
(株)アマダエンジニアリング	489
旭商事(株)	409
サンコウ電子(株)	215
その他 (注)	5,372
合計	7,926

(注) (株)アマダトーヨー他

(八)未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	14,928
割賦消費税	552
アマダ健康保険組合	102
三井物産マシンテック(株)	44
配当金	38
その他 (注)	179
合計	15,846

(注) 宮越機工(株)

(二)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第67期割賦販売未実現利益繰延額	0
第68期 "	11
第69期 "	352
第70期 "	1,024
第71期 "	1,529
第72期 "	1,820
第73期 "	2,159
第74期 "	3,416
第75期 "	5,145
合計	15,459

(3) 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。なお、うち1件の特許につきましては、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求した結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされたために、現在係争中であります。

当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づくものであります。)		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第75期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第75期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第75期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林雅人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマダが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社であるミヤチテクノス株式会社及びその連結子会社15社について、普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けにより平成25年3月28日付で連結子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。